

久留米市地場企業景況調査レポート(平成26年10月～12月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これらの情報の集計結果を事業所へ提供し、経営の参考にしていただくために調査する。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

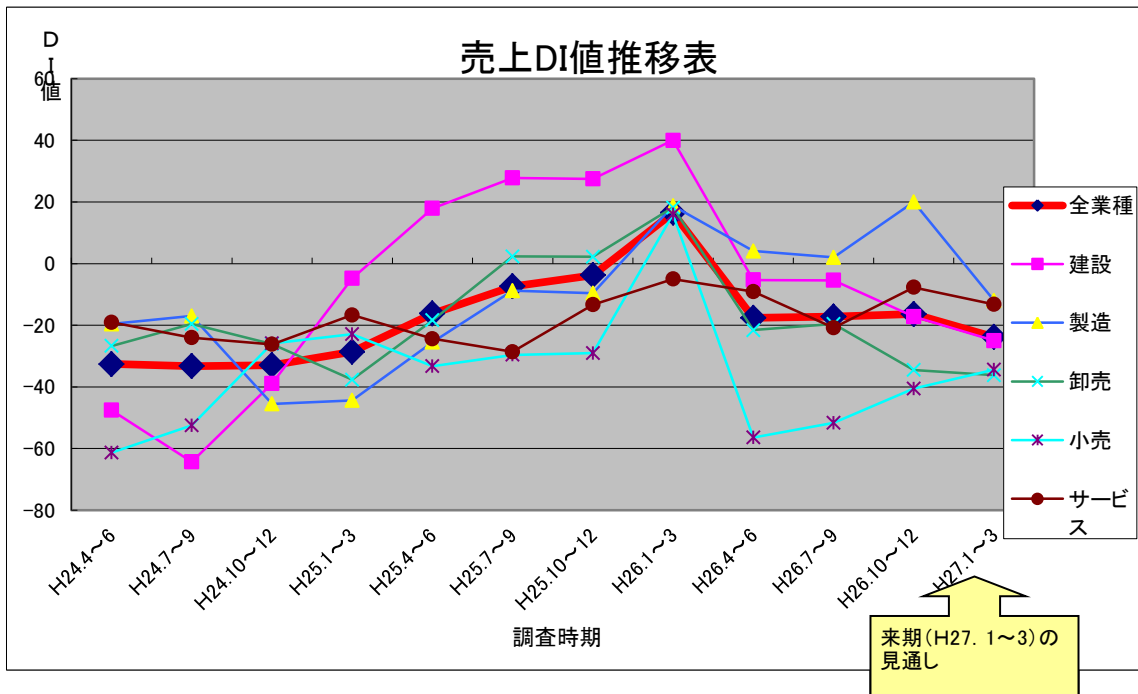
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)

<平成26年10月～12月期調査分回収結果>

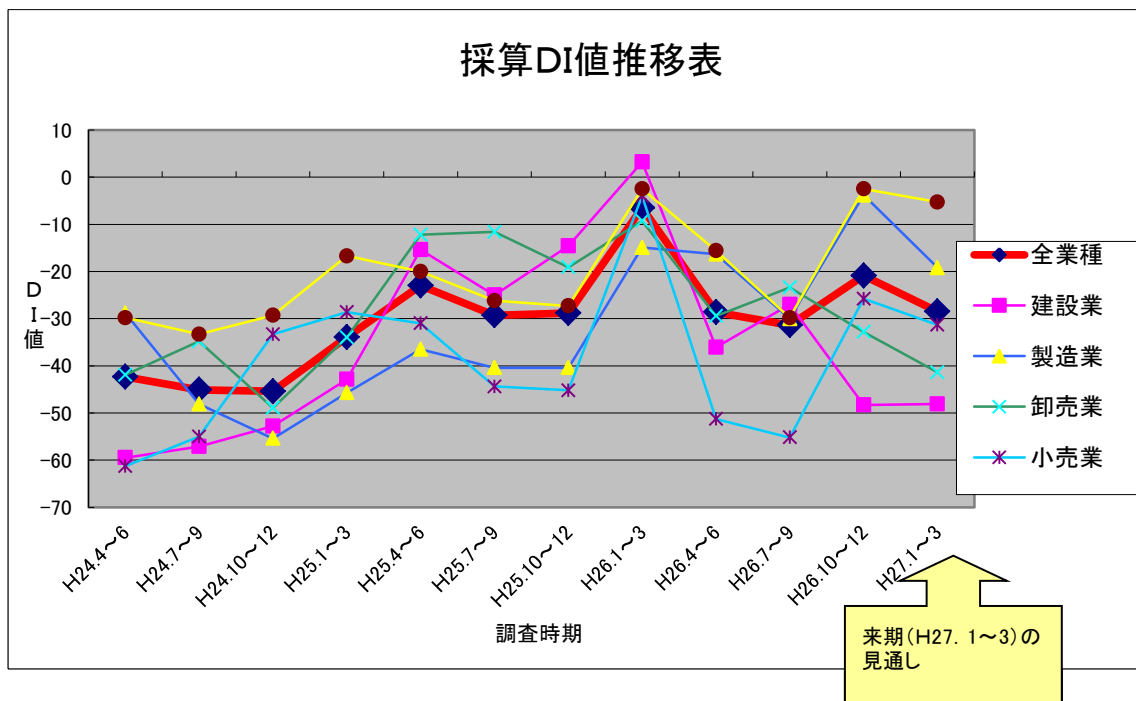
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	212	35.3%
建設業	120	29	24.2%
製造業	120	53	44.2%
卸売業	120	57	47.5%
小売業	120	32	26.7%
サービス業	120	41	34.2%



今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は52社(前期比7社減)、「減少した」と回答した企業は86社(前期比9減)、「横ばいである」と答えた企業は69社(前期比14社増)であった。DI値を見ると、▲16. 4となり、前期比で0. 8P改善した。

業種別に見ると、建設業▲17. 2(前期比11. 8P悪化)、製造業20. 0(前期比18. 0P好転)、卸売業▲34. 5(前期比14. 9P悪化)、小売業▲40. 6(前期比11. 1P好転)、サービス業▲7. 7(前期比13. 1P悪化)となった。

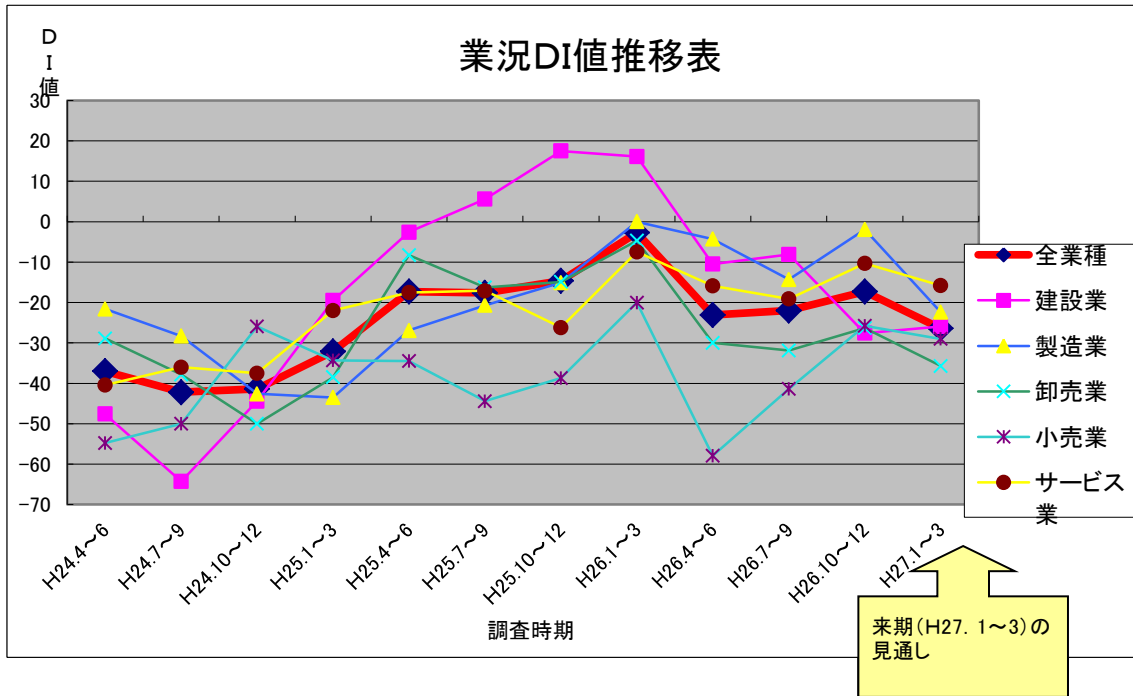
来期(H27. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲23. 8と7. 4P悪化する見込み。



今期(H27. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は36社(前期比5社増)、「悪化した」と回答した企業は80社(前期比17社減)、「横ばいである」と答えた企業は95社(前期比13社増)であった。DI値を見ると▲20. 9となり、前期比で10. 5P好転した。

業種別に見ると、建設業▲48. 3(前期比21. 3P悪化)、製造業▲3. 8(前期比26. 2P好転)、卸売業▲32. 8(前期比9. 4P悪化)、小売業▲25. 8(前期比29. 4P好転)、サービス業▲2. 5(前期比27. 3P好転)となった。

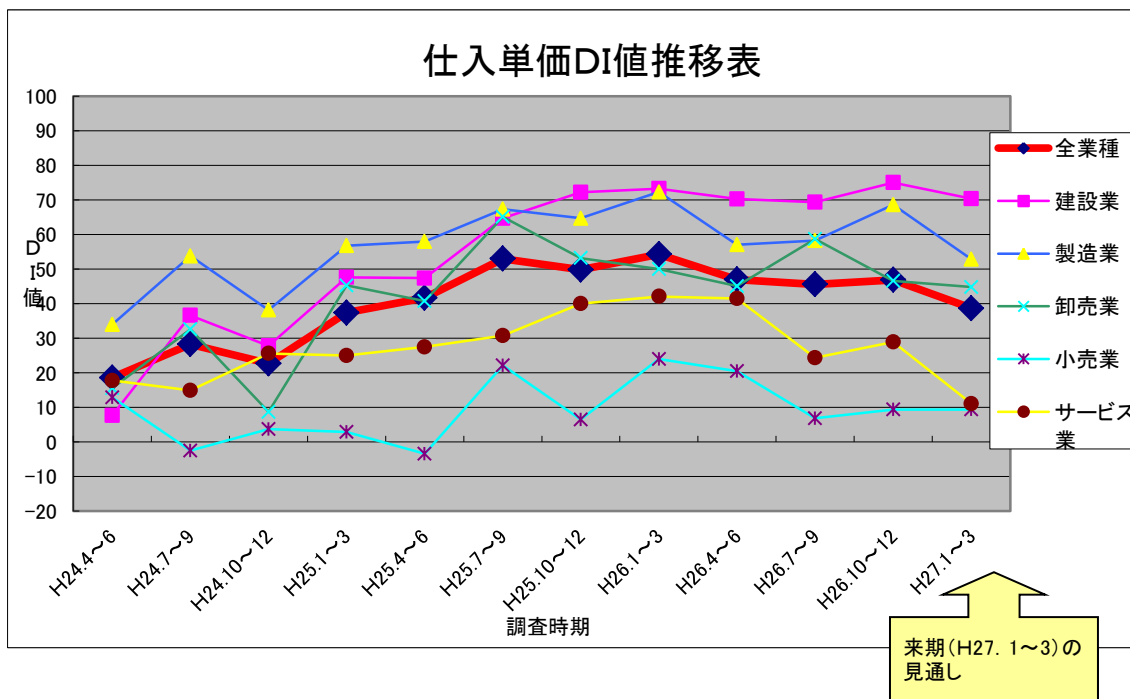
来期(H27. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲28. 5と7. 6P悪化する見込み。



今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は36社(前期比不変)、「悪化した」と回答した企業は72社(前期比10社減)、「横ばいである」と答えた企業は100社(前期比9社増)であった。DI値を見ると▲17. 3となり、前期比で4. 7P好転した。

業種別に見ると、建設業▲27. 6(前期比19. 5P悪化)、製造業▲1. 9(前期比12. 4P好転)、卸売業▲26. 3(前期比5. 6P好転)、小売業▲25. 8(前期比15. 6P好転)、サービス業▲10. 3(前期比8. 8P好転)となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲26. 4と9. 1P悪化する見込み。

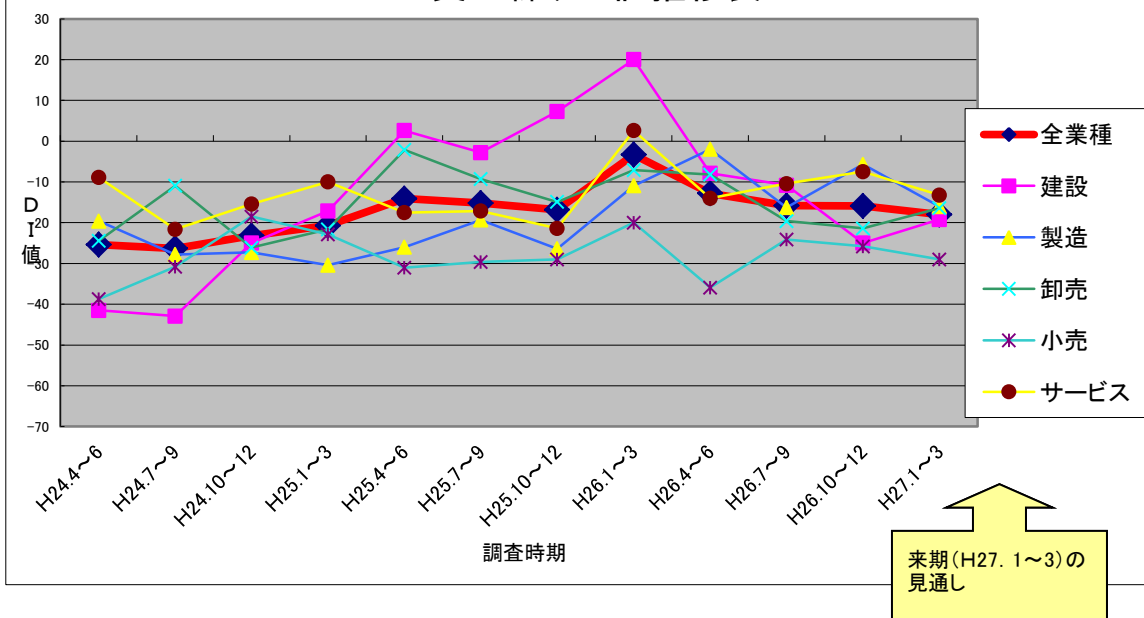


今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は114社(前期比8社増)、「低下した」と回答した企業は17社(前期比4社増)、「横ばいである」と答えた企業は76社(前期比9社減)であった。DI値を見ると、46. 9となり、前期比で1. 3P上昇した。

業種別に見ると、建設業75. 0(前期比5. 6P上昇)、製造業68. 6(前期比10. 3P上昇)、卸売業46. 6(前期比12. 1P低下)、小売業9. 4(前期比2. 5P上昇)、サービス業28. 9(前期比4. 5P上昇)となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは全業種DI値は38. 7と8. 2P低下する見込み。

資金繰りDI値推移表

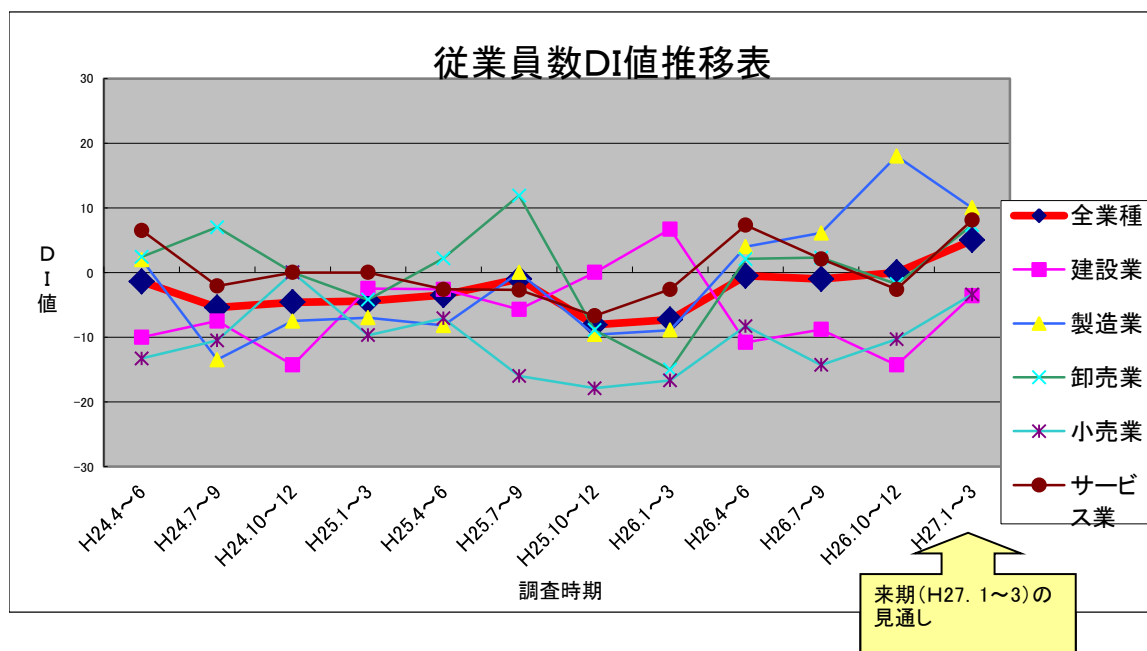


今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は16社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は49社(前期比2社減)、「横ばいである」と答えた企業は143社(前期比3社増)であった。DI値を見ると▲15. 9となり、前期比で0. 1P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲25. 0(前期比14. 2P悪化)、製造業▲5. 7(前期比10. 6P好転)、卸売業▲21. 4(前期比1. 8P悪化)、小売業▲25. 8(前期比1. 7P悪化)、サービス業▲7. 5(前期比2. 9P好転)となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは全業種DI値は▲18. 0と2. 1P悪化する見込み。

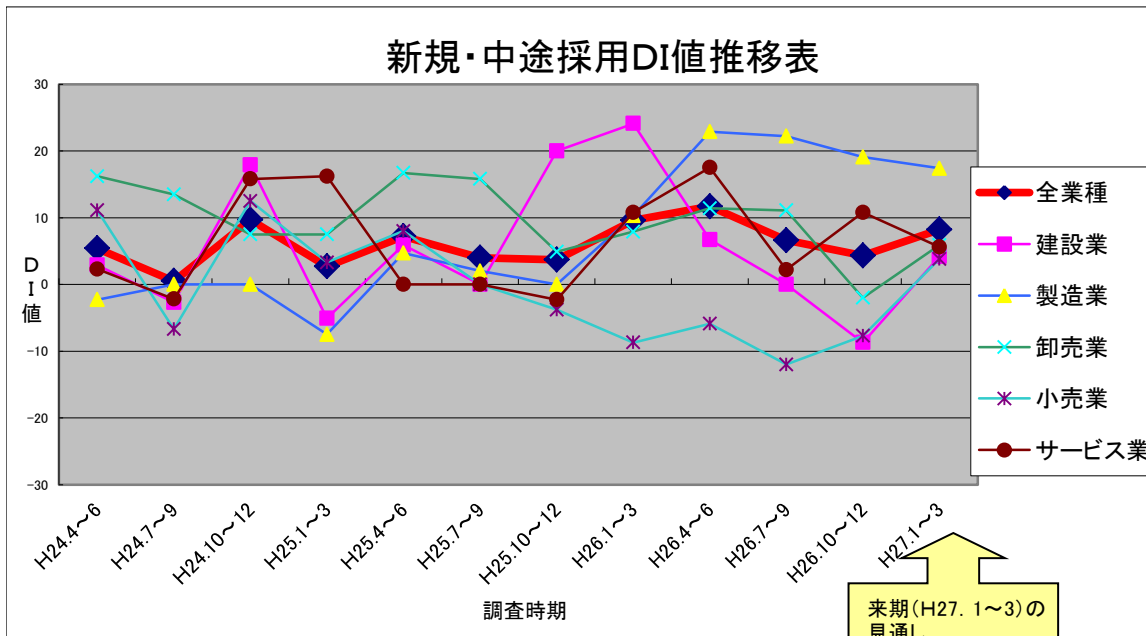
従業員数DI値推移表



今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は24社、「減少した」と回答した企業は24社、「横ばいである」と答えた企業は153社であった。DI値は0. 0となった。

業種別に見ると、建設業▲14. 3、製造業18. 0、卸売業▲1. 8、小売業▲10. 3、サービス業▲2. 6となった。

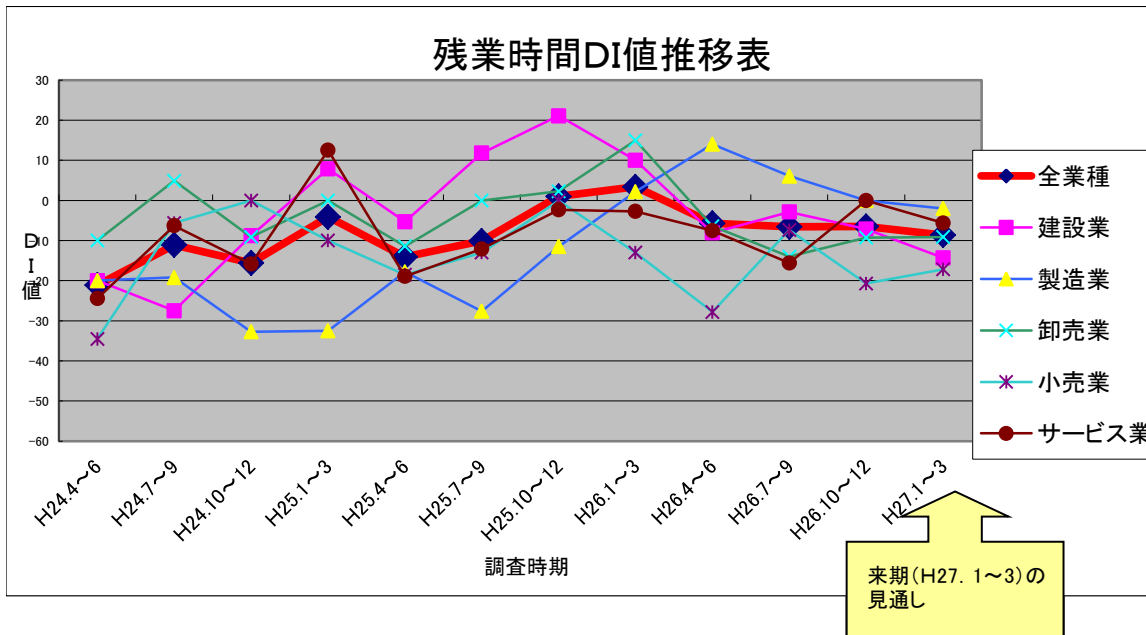
来期(H27. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は5. 0となる見込み。業種別に見ると、建設業▲3. 6、製造業10. 0、卸売業7. 3、小売業▲3. 4、サービス業8. 1となる見込み。



今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は23社、「減少した」と回答した企業は15社、「横ばいである」と答えた企業は146社であった。DI値は4.3となった。

業種別に見ると、建設業▲14.3、製造業19.1、卸売業▲2.0、小売業▲7.7、サービス業10.8となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は8.2となる見込み。業種別に見ると、建設業4.2、製造業17.4、卸売業5.9、小売業3.8、サービス業5.6となる見込み。

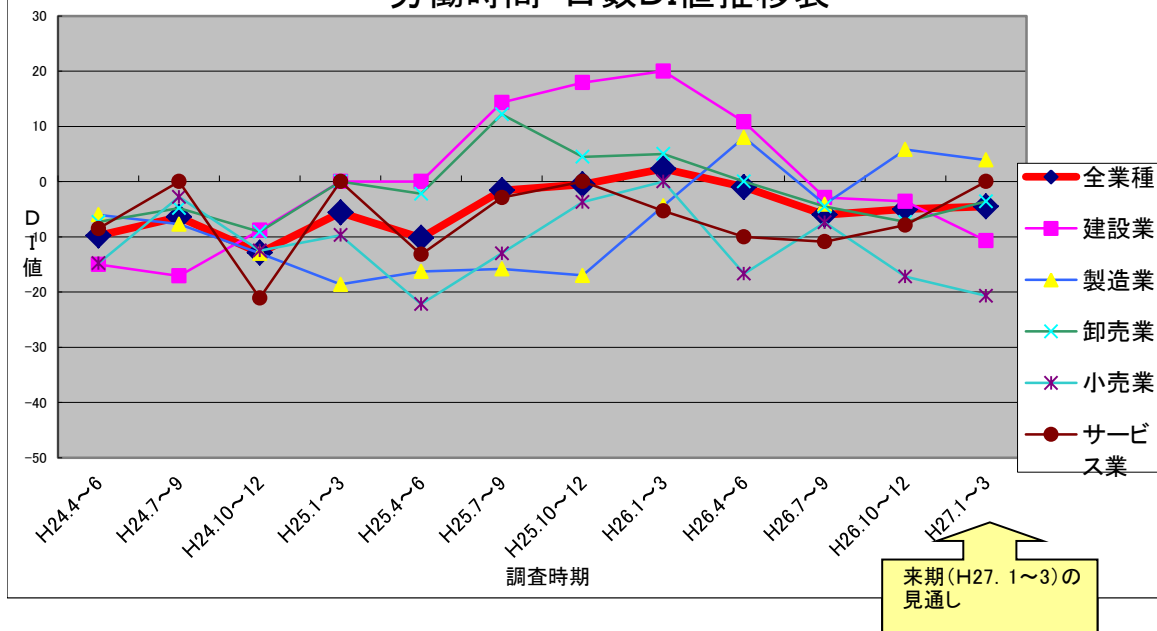


今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は24社、「減少した」と回答した企業は37社、「横ばいである」と答えた企業は138社であった。DI値は▲6.5となった。

業種別に見ると、建設業▲7.1、製造業0.0、卸売業▲7.3、小売業▲17.2、サービス業0.0となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲8.6となる見込み。業種別に見ると、建設業▲14.3、製造業▲2.0、卸売業▲3.6、小売業▲17.2、サービス業▲5.6となる見込み。

労働時間・日数DI値推移表

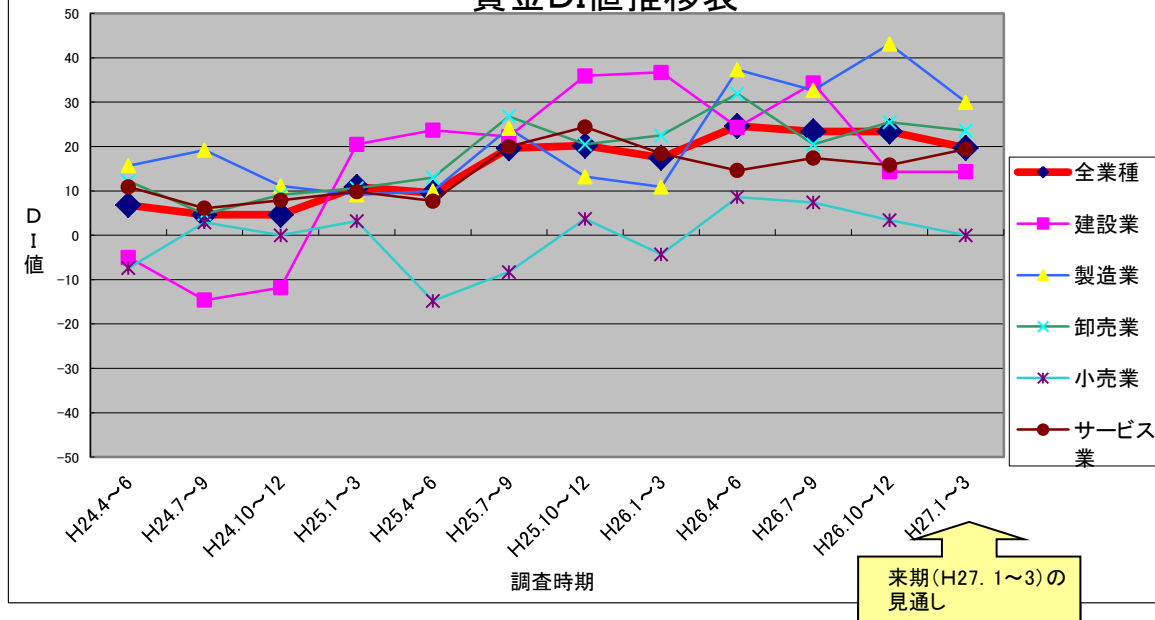


今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は12社、「減少した」と回答した企業は22社、「横ばいである」と答えた企業は168社であった。DI値は▲5. 0となった。

業種別に見ると、建設業▲3. 6、製造業5. 8、卸売業▲7. 3、小売業▲17. 2、サービス業▲7. 9となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は▲4. 5となる見込み。業種別に見ると、建設業▲10. 7、製造業3. 9、卸売業▲3. 6、小売業▲20. 7、サービス業0. 0となる見込み。

賃金DI値推移表

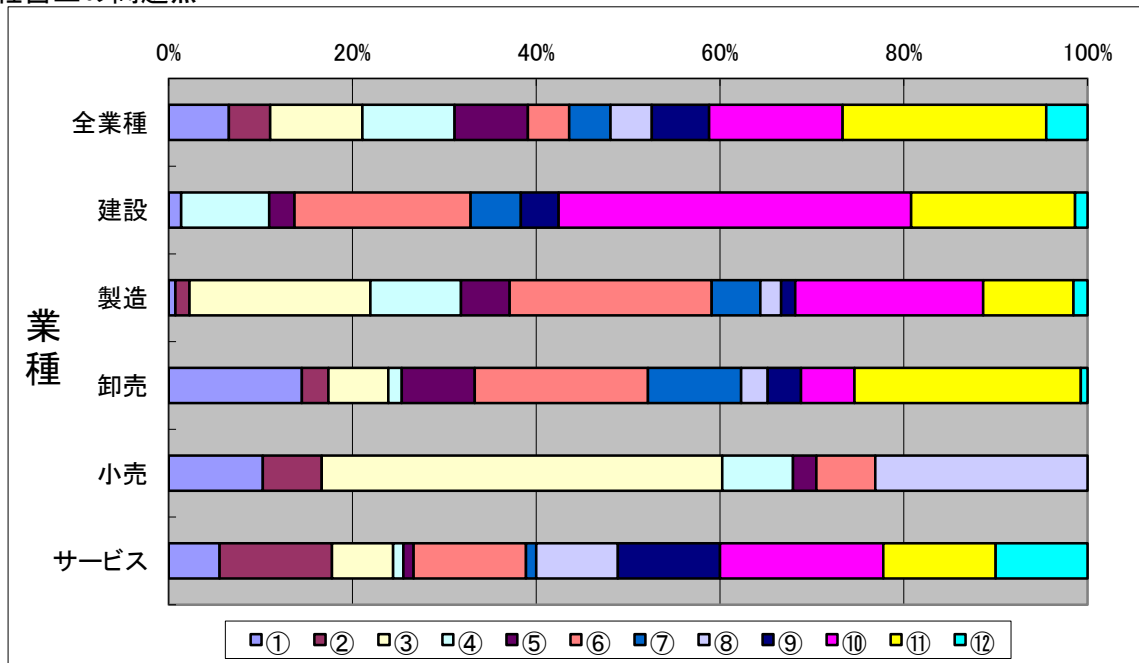


今期(H26. 10~12)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は63社、「減少した」と回答した企業は16社、「横ばいである」と答えた企業は122社であった。DI値は23. 4となった。

業種別のDI値では、建設業14. 3、製造業43. 1、卸売業25. 5、小売業3. 4、サービス業15. 8となった。

来期(H27. 1~3)の見通しでは、全業種DI値は19. 7となる見込み。業種別に見ると、建設業14. 3、製造業30. 0、卸売業23. 6、小売業0. 0、サービス業19. 4となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他
 今期(H26. 10~12)の経営上の悩みとしては、「需要の停滞(22. 1%)」「従業員の確保難(14. 5%)」「人件費の増加(10. 0%)」を指摘する声が多く寄せられている。
 「需要の停滞」の各業種の内訳は建設業(17. 8%)、製造業(9. 8%)、卸売業(24. 6%)、小売業(0. 0%)サービス業(12. 2%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

売上(請け負い単価)は上昇せず、材料及び人件費が上昇し、利益を圧迫している
 社会に貢献できるような企業をめざしている
 売掛金の回収が滞っており、買掛金の支払いが減らない
 若い職人が不足している
 顧客満足の為に品質向上を図っている
 従業員、技術者、下請けの確保難により、急な工事に対応できない
 消費増税以降、物件の成約率が低下している

【製造業】

①引合いが多いが、受注価格が低下傾向②材料、その他経費が増加している③人手不足が著し
 消費増税により需要が停滞している
 円安で原材料仕入(輸入)が高騰し、利益を圧迫している
 技術ベンチャーなので人・モノ・金が不足している

【卸売業】

経営環境の改善
 円安に伴う原材料の高騰
 消費増税後の需要減少が著しい
 ①円安に伴う仕入価格の上昇難②借入れ難
 消費増税以降、業界が低迷している
 需要の低下が著しい
 売上増加を図る為、新規顧客開拓を行っている
 消費増税により売上が減少しているが、経費は増加しているので利益を圧迫している

【小売業】

ネット販売台頭による売上減少
 ①当社における人手不足が顕在化している②売上の減少
 ネット販売の台頭に伴う売上減少

【サービス業】

夜間の来店者数が減少している
 新たな収益源確保のために、多角経営を検討している
 景気回復を実感できない
 人材が不足している
 賃金を上げたいが経営を圧迫するため、難しい
 増収を図る為、販売価格を上げたいが、横ばい状態。